

経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 さくら市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	67.56	38.22	86.56	2,530

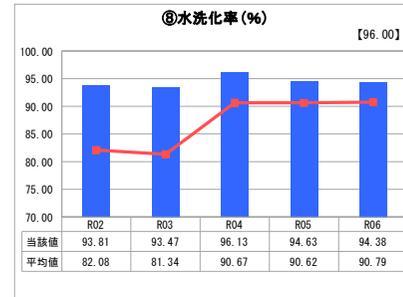
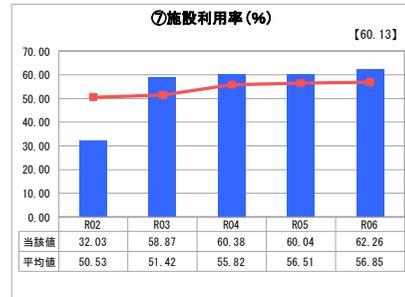
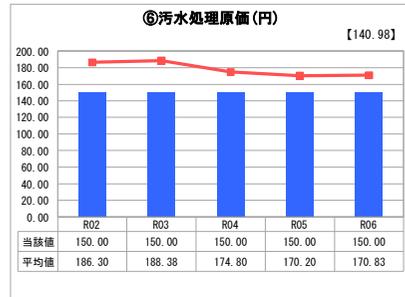
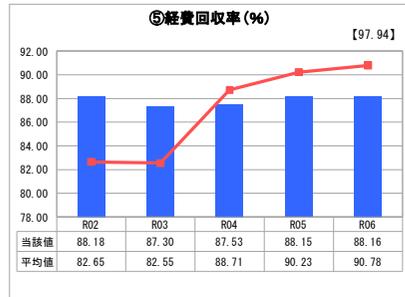
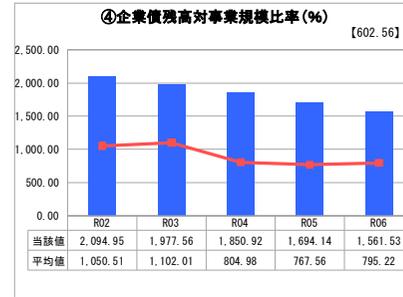
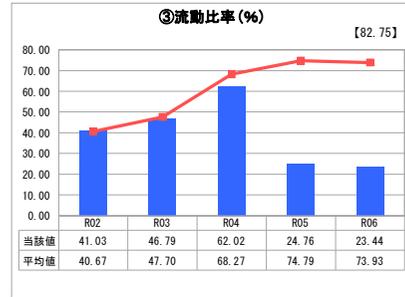
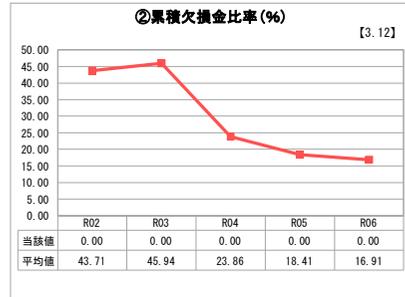
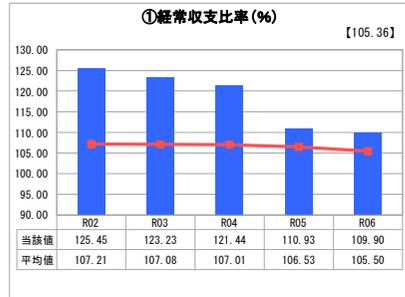
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
43,760	125.63	348.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,650	5.20	3,201.92

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値より高い状況である。しかし、使用料で経費全額を回収できておらず、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金）で補填している状況である。令和7年度中に使用料の改定を行い、一定の財源を確保し、経営の健全化を図る。

② 流動比率は、類似団体平均値及び100%を下回る状況である。これは、流動資産のうち現金預金の保有額が少ないことによるものである。

③ 企業債残高対事業規模比率は、建設投資の財源として企業債を活用していることから、類似団体平均値を上回る状況である。

④ 経費回収率は、類似団体平均値及び100%を下回る状況である。経営健全化を目指すため、下水道使用料の改定を実施する必要がある。

⑤ 汚水処理原価は、経済的・効率的に汚水処理施設の運転ができてきているため、類似団体平均値を下回る状況である。

⑥ 施設利用率は、類似団体平均値を上回る状況である。氏家処理区は、処理区域の拡大と新規接続件数の増加により、流入水量が増加傾向にある。

⑦ 水洗化率は、処理区域内における分譲等が促進されたことにより、接続件数が増加しており、類似団体平均値を上回る状況である。しかし、喜連川処理区の接続率が低いため、今後も水洗化の促進が求められる。

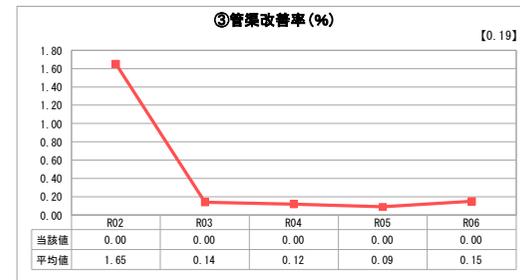
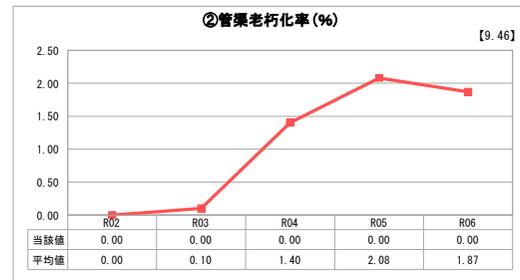
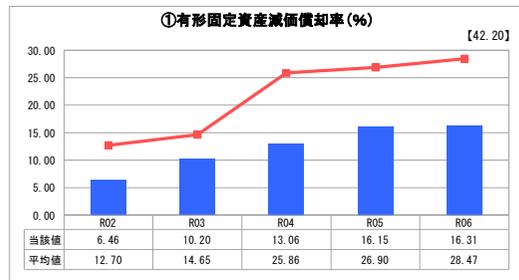
2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、施設点検や管渠カメラ調査等を実施し、適宜、修繕や清掃を進めている。

処理場の機械・電気設備等については、長寿命化計画を策定し、計画的に改築・更新を行っている。また、ストックマネジメント計画が策定されたことにより、施設の維持管理・老朽化に伴う改築修繕・新規整備を一体的に進めていく予定である。

① 有形固定資産減価償却率は、公営企業会計への移行から間もないことにより、減価償却累計額が少ないため、類似団体平均値を下回る状況である。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状、供用開始区域の拡大・普及促進によりサービス需要は微増している。今後は、人口減少等を考慮した安定的な使用料設定を定期的に実施し、一般会計からの繰入金の抑制に努める。

今後の汚水処理量の増加見込み・施設の処理能力・残存耐用年数を踏まえ、効率的な維持管理計画及び長寿命化計画を策定し、施設の老朽化に伴う改築・更新の優先順位を決定するなど、年度間の建設改良費の平準化を図る。

また、経営や資産等の状況を的確に把握し、経営基盤や人材育成の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ると共に、人件費及び物価高騰による営業費用の増加を加味した適正な料金収入を確保するべく定期的な見直しを図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。